

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第127期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社南都銀行

【英訳名】 The Nanto Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 植野康夫

【本店の所在の場所】 奈良市橋本町16番地

【電話番号】 奈良(0742)22-1131(大代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 横谷和也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目12番5号(京橋YSビル)
株式会社南都銀行東京支店

【電話番号】 東京(03)3535-1230(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役東京支店長兼東京事務所長 萩原徹

【縦覧に供する場所】 株式会社南都銀行東京支店
(東京都中央区京橋一丁目12番5号(京橋YSビル))
株式会社南都銀行大阪中央営業部
(大阪市中央区今橋二丁目2番2号)
株式会社南都銀行京都支店
(京都市中京区烏丸通御池下ル虎屋町566番地1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記のうち株式会社南都銀行東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度第3四半期 連結累計期間	平成26年度第3四半期 連結累計期間	平成25年度
		(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
経常収益	百万円	62,243	63,272	82,716
経常利益	百万円	14,777	14,997	19,873
四半期純利益	百万円	8,852	9,222	
当期純利益	百万円			9,079
四半期包括利益	百万円	17,007	23,774	
包括利益	百万円			11,568
純資産額	百万円	230,455	242,190	220,648
総資産額	百万円	5,228,296	5,360,606	5,187,191
1株当たり四半期純利益金額	円	32.90	34.38	
1株当たり当期純利益金額	円			33.78
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	32.87	34.33	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			33.74
自己資本比率	%	4.26	4.37	4.10

		平成25年度第3四半期 連結会計期間	平成26年度第3四半期 連結会計期間
		(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	12.88	9.15

- (注) 1 当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
 3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、南都アセットリサーチ株式会社は、平成26年9月30日開催の臨時株主総会において解散を決議し、平成27年1月29日に清算終了いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善するもとで設備投資は緩やかな増加基調となり、雇用・所得環境の改善が続いたものの、輸出が一進一退で推移し、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減などから個人消費が落ち込んだほか、在庫調整圧力が自動車や家電など耐久消費財を中心にみられたことから生産面で弱めの動きが続くなど、景気回復に弱さがみられました。

金融面についてみますと、市場金利は日本銀行が量的・質的金融緩和による国債買い入れ等を続けるもとで長期、短期とも極めて低い水準で推移し、短期金利の翌日物無担保コールレートは概ね0.1%を下回る水準で横ばいの動きとなりました。また、長期金利の動きをみますと、指標となる新発10年物国債の流通利回りは4月以降0.6%前後の狭いレンジで推移した後、8月末にかけては米欧長期金利の低下を背景に一旦は0.4%台後半まで低下しました。その後は、米国長期金利が上昇したことや為替の円安方向への動きもあって上昇する場面もみられましたが、10月末の日本銀行による追加金融緩和を受けて需給の引き締まりが強く意識されたことで金利は大幅に低下し、さらに、欧州の金利低下と原油安を受けて11月中旬以降は一段と低下して12月末は0.3%台前半となりました。

一方、株式市場の動向をみますと、日経平均株価は4月に14,800円台で始まった後、ウクライナ情勢や消費税増税の影響などもあり下落する場面もみられましたが、夏場にかけては米欧株価の上昇やわが国の一部機関投資家の運用方針見直し期待に加え、為替の円安方向への動きから輸出企業を中心に業績拡大への期待感が高まったこともあって上昇傾向をたどりまし。また、その後も日本銀行の追加金融緩和、消費税増税の延期といった政策面にも後押しされ年末にかけて騰勢を強めた日経平均株価は一時18,000円台に乗せた後、12月末は17,400円台で取引を終えました。

また、為替相場をみますと、円の為替相場は4月以降8月中旬まで1ドル=101~102円台の極めて狭い範囲で推移した後、日米金融政策の方向性の違いが強く意識されだした8月下旬以降円安・ドル高方向の動きとなり、10月末に日本銀行が追加の金融緩和に踏み切るとドル買い・円売りが加速して12月上旬には7年ぶりに121円台後半まで円安が進行し、12月末は1ドル=119円台後半となりました。

奈良県を中心とする地元経済についてみますと、個人消費は一部で緩やかに持ち直しつつありましたが、生産活動が弱含み、雇用情勢も持ち直しの動きが緩やかになるなど総じて景気は弱含みとなりました。

こうしたなかで、観光産業では円安の影響による外国人観光客の増加などからホテル客室稼働率は前年を上回って推移しました。

以上のような経済環境のもとで当行グループは、経営効率の向上に努めるなか、地域の発展と業績の伸展に尽力いたしました結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

まず、預金は、個人預金や一般法人預金が増加したことから前年同四半期連結会計期間末と比べ106,878百万円増加して、当第3四半期連結会計期間末残高は4,672,919百万円となりました。また、貸出金は、住宅ローンや地方公共団体向け貸出を中心に前年同四半期連結会計期間末と比べ87,838百万円増加して、当第3四半期連結会計期間末残高は3,017,044百万円となりました。一方、有価証券は、外国証券は増加しましたが国債が減少したことなどから前年同四半期連結会計期間末と比べ194,498百万円減少して、当第3四半期連結会計期間末残高は1,764,906百万円となりました。なお、純資産額は前年同四半期連結会計期間末と比べ11,734百万円増加して、当第3四半期連結会計期間末残高は242,190百万円となり、また、総資産額も同じく132,310百万円増加して、当第3四半期連結会計期間末残高は5,360,606百万円となりました。

損益面についてみますと、経常収益は、銀行・証券業務において国債等債券売却益が増加したことでその他業務収益が増加したことなどから前年同四半期連結累計期間と比べ1,029百万円増加して63,272百万円となりました。

一方、経常費用は、銀行・証券業務において営業経費が増加したことなどから前年同四半期連結累計期間と比べ808百万円増加して48,274百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同四半期連結累計期間と比べ220百万円増加して14,997百万円となり、また、四半期純利益も同じく370百万円増加して9,222百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

- ・ 「銀行・証券業務」におきましては、収益面では、貸出金利息の減少により資金運用収益は減少しましたが、国債等債券売却益が増加したことでその他業務収益が増加したことから経常収益は前年同四半期連結累計期間と比べ1,091百万円増加して57,304百万円となりました。
一方、費用面では、預金等利息の減少により資金調達費用は減少しましたが、営業経費が増加したことから経常費用は前年同四半期連結累計期間と比べ554百万円増加して43,085百万円となりました。
この結果、セグメント利益（経常利益）は前年同四半期連結累計期間と比べ536百万円増加して14,218百万円となりました。
- ・ 「リース業務」におきましては、経常収益は、売上高が増加したことから前年同四半期連結累計期間と比べ136百万円増加して5,376百万円となり、一方、経常費用は、売上原価は増加したものの与信費用の減少により同じく97百万円の増加にとどまって5,205百万円となったことから、セグメント利益（経常利益）は前年同四半期連結累計期間と比べ39百万円増加して171百万円となりました。
- ・ 「その他」では、経常収益は、信用保証業務及びクレジットカード業務において受入保証料や受入手数料が減少したことなどから前年同四半期連結累計期間と比べ143百万円減少して3,099百万円となり、一方、経常費用は、同じく信用保証業務及びクレジットカード業務において与信費用が増加したことなどから前年同四半期連結累計期間と比べ204百万円増加して2,505百万円となったことから、セグメント利益（経常利益）は前年同四半期連結累計期間と比べ347百万円減少して593百万円となりました。

なお、「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

国内業務部門・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の「資金運用収支」は、国内業務部門では利回りの低下により預金利息が減少したものの、貸出金利息も利回りの低下により減少したことから前第3四半期連結累計期間比1,709百万円減少して35,698百万円となりました。一方、国際業務部門では、運用残高の増加により貸出金利息及び有価証券利息が増加したことから前第3四半期連結累計期間比1,073百万円増加して3,581百万円となりました。以上の結果、「資金運用収支」の合計は前第3四半期連結累計期間比635百万円減少して39,279百万円となりました。

「役務取引等収支」の合計は、国内業務部門において代理業務関係収益が増加したことなどから前第3四半期連結累計期間比281百万円増加して6,970百万円となり、また、「その他業務収支」の合計は、国際業務部門において国債等債券売却益が増加したことなどから前第3四半期連結累計期間比2,053百万円増加して3,381百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	37,407	2,507	39,915
	当第3四半期連結累計期間	35,698	3,581	39,279
資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	40,412	2,895	43,307
	当第3四半期連結累計期間	38,324	4,028	42,352
資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	3,004	387	3,391
	当第3四半期連結累計期間	2,626	446	3,072
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	6,660	28	6,688
	当第3四半期連結累計期間	6,953	17	6,970
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	13,106	63	13,169
	当第3四半期連結累計期間	13,731	63	13,794
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	6,446	35	6,481
	当第3四半期連結累計期間	6,778	46	6,824
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,410	82	1,492
	当第3四半期連結累計期間	1,377	2,003	3,380
その他業務収益	前第3四半期連結累計期間	1,703	161	1,864
	当第3四半期連結累計期間	1,378	2,552	3,930
その他業務費用	前第3四半期連結累計期間	292	244	536
	当第3四半期連結累計期間	0	548	548

- (注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第3四半期連結累計期間13百万円 当第3四半期連結累計期間12百万円）を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の「役務取引等収益」は、前第3四半期連結累計期間と比べ国内業務部門では625百万円の増加となりましたが、国際業務部門では横ばいとなったことから合計では624百万円増加して13,795百万円となりました。増減のうち主なものは、国内業務部門では代理業務で334百万円の増加、預金・貸出業務で165百万円の減少となっております。

一方、「役務取引等費用」の合計は、前第3四半期連結累計期間と比べ343百万円増加して6,824百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	13,106	63	13,170
	当第3四半期連結累計期間	13,731	63	13,795
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	5,844		5,844
	当第3四半期連結累計期間	5,679		5,679
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	2,021	55	2,077
	当第3四半期連結累計期間	2,001	55	2,056
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	41		41
	当第3四半期連結累計期間	37		37
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	2,612		2,612
	当第3四半期連結累計期間	2,946		2,946
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	245		245
	当第3四半期連結累計期間	238		238
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	670	8	678
	当第3四半期連結累計期間	646	8	654
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	6,446	35	6,481
	当第3四半期連結累計期間	6,778	46	6,824
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	349	35	384
	当第3四半期連結累計期間	347	46	393

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	4,546,225	19,815	4,566,041
	当第3四半期連結会計期間	4,655,715	17,204	4,672,919
流動性預金	前第3四半期連結会計期間	2,221,183		2,221,183
	当第3四半期連結会計期間	2,327,697		2,327,697
定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,273,635		2,273,635
	当第3四半期連結会計期間	2,280,283		2,280,283
その他	前第3四半期連結会計期間	51,406	19,815	71,222
	当第3四半期連結会計期間	47,734	17,204	64,938
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	104,149		104,149
	当第3四半期連結会計期間	78,828		78,828
総合計	前第3四半期連結会計期間	4,650,374	19,815	4,670,190
	当第3四半期連結会計期間	4,734,544	17,204	4,751,748

(注) 1 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,929,206	100	3,017,044	100
製造業	504,261	17.21	499,275	16.55
農業、林業	3,106	0.11	3,008	0.10
漁業	7,182	0.25	5,892	0.20
鉱業、採石業、砂利採取業	7,489	0.26	7,640	0.25
建設業	86,502	2.95	81,141	2.69
電気・ガス・熱供給・水道業	22,666	0.77	24,672	0.82
情報通信業	28,206	0.96	36,581	1.21
運輸業、郵便業	98,212	3.35	93,997	3.11
卸売業、小売業	278,121	9.49	291,317	9.65
金融業、保険業	135,579	4.63	142,124	4.71
不動産業、物品賃貸業	329,723	11.26	326,339	10.82
各種サービス業	161,147	5.50	165,599	5.49
地方公共団体	413,487	14.12	468,162	15.52
その他	853,519	29.14	871,291	28.88
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,929,206		3,017,044	

(注) 「国内」とは当行及び連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動に係る費用はありません。

(4) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却及び売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

取得

(平成26年12月31日現在)

	会社名	店舗名その他	所在地	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物	動産	リース資産	合計	従業員数(人)
						面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
当行		本店別館用地	奈良県奈良市	銀行・証券業務	事務所	1,143.48	500				500	

売却

	会社名	店舗名その他	所在地	セグメントの名称	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額(百万円)
当行		西大寺寮	奈良県奈良市	銀行・証券業務	土地	平成26年11月	265

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

	会社名	店舗名その他	所在地	区分	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
							総額	既支払額			
当行		西ノ京支店	奈良県奈良市	新築	銀行・証券業務	店舗	343	227	自己資金	平成26年6月	平成27年2月
		JR奈良駅前支店	奈良県奈良市	新築	銀行・証券業務	店舗	123	44	自己資金	平成26年10月	平成27年2月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当行グループを取り巻く経営環境は競争が非常に激しいため、利鞘の縮小が収益性悪化を招く要因となります。また、地域経済の低迷は、運用機会の縮小と取引先の業況悪化を通じ貸出資産の劣化と資金収益力の低下要因となります。

信用コストにつきましては、毎年度、厳格な自己査定を実施し、実態に即し償却・引当処理を適正に実施してきたことから低水準で推移しており、今後につきましても債務者の経営実態及び信用力の変化を把握し、経営改善計画の策定や金融面の支援を行うことで与信管理の強化を適切に行ってまいります。また、内外の経済・市場環境が変化するなかで、株式などの保有有価証券価格の変動により損失が生じるおそれがあります。

当行グループといたしましては、これらの状況を踏まえ平成26年4月からスタートした中期経営計画のもと、奈良県などの既存営業エリアでお客さまとのリレーションを一層深化させるとともに、大阪府などの重点戦略エリアにおいて稠密な拠点展開をさらに進め、地域の活性化や規模の拡大等を通じた収益機会の創出を図っております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000,000
計	640,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	272,756,564	272,756,564	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	272,756,564	272,756,564		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		272,756		29,249		18,813

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,541,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 265,972,000	265,972	
単元未満株式	普通株式 2,243,564		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	272,756,564		
総株主の議決権		265,972	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式が701株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社南都銀行	奈良市橋本町16番地	4,541,000		4,541,000	1.66
計		4,541,000		4,541,000	1.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	202,724	470,805
コールローン及び買入手形	895	215
買入金銭債権	4,515	6,002
商品有価証券	213	319
金銭の信託	22,000	22,312
有価証券	1,907,331	1,764,906
貸出金	¹ 2,972,159	¹ 3,017,044
外国為替	2,064	3,631
リース債権及びリース投資資産	14,905	13,754
その他資産	22,274	27,740
有形固定資産	41,902	41,337
無形固定資産	5,748	5,441
繰延税金資産	5,294	1,752
支払承諾見返	11,477	11,408
貸倒引当金	26,314	26,065
資産の部合計	5,187,191	5,360,606
負債の部		
預金	4,585,357	4,672,919
譲渡性預金	77,531	78,828
債券貸借取引受入担保金	141,600	145,750
借入金	85,388	118,373
外国為替	197	141
社債	20,000	20,000
その他負債	24,602	44,273
退職給付に係る負債	19,039	18,807
睡眠預金払戻損失引当金	150	146
偶発損失引当金	1,198	921
繰延税金負債	-	6,844
支払承諾	11,477	11,408
負債の部合計	4,966,542	5,118,416
純資産の部		
資本金	29,249	29,249
資本剰余金	18,813	18,813
利益剰余金	132,594	139,558
自己株式	1,918	1,904
株主資本合計	178,739	185,717
その他有価証券評価差額金	39,585	53,124
繰延ヘッジ損益	760	712
退職給付に係る調整累計額	4,376	3,710
その他の包括利益累計額合計	34,448	48,701
新株予約権	123	136
少数株主持分	7,336	7,634
純資産の部合計	220,648	242,190
負債及び純資産の部合計	5,187,191	5,360,606

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	62,243	63,272
資金運用収益	43,158	42,183
(うち貸出金利息)	29,075	27,567
(うち有価証券利息配当金)	13,842	14,239
役務取引等収益	13,170	13,795
その他業務収益	1 1,864	1 3,930
その他経常収益	2 4,049	2 3,363
経常費用	47,466	48,274
資金調達費用	3,257	2,915
(うち預金利息)	2,307	1,965
役務取引等費用	6,481	6,824
その他業務費用	537	549
営業経費	35,505	36,303
その他経常費用	3 1,685	3 1,680
経常利益	14,777	14,997
特別利益	0	197
固定資産処分益	0	197
特別損失	69	44
固定資産処分損	53	33
減損損失	15	11
税金等調整前四半期純利益	14,707	15,150
法人税、住民税及び事業税	715	2,149
法人税等調整額	4,686	3,487
法人税等合計	5,402	5,637
少数株主損益調整前四半期純利益	9,304	9,513
少数株主利益	452	290
四半期純利益	8,852	9,222

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,304	9,513
その他の包括利益	7,702	14,261
其他有価証券評価差額金	7,489	13,547
繰延ヘッジ損益	212	47
退職給付に係る調整額	-	665
四半期包括利益	17,007	23,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,548	23,475
少数株主に係る四半期包括利益	458	299

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金から減額しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が584百万円増加し、利益剰余金が377百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ52百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
破綻先債権額	1,078百万円	1,320百万円
延滞債権額	67,766百万円	67,636百万円
3ヵ月以上延滞債権額	304百万円	276百万円
貸出条件緩和債権額	14,242百万円	14,692百万円
合計額	83,391百万円	83,926百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
国債等債券売却益	1,811百万円	3,696百万円

2 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
償却債権取立益	1,546百万円	348百万円
株式等売却益	978百万円	1,505百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
貸出金償却	1,326百万円	1,321百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	3,271百万円	3,351百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	809	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	804	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	804	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	1,072	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行・証券 業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	55,924	4,490	60,414	1,392	61,807	435	62,243
セグメント間の 内部経常収益	288	749	1,038	1,850	2,888	2,888	
計	56,212	5,240	61,452	3,243	64,696	2,452	62,243
セグメント利益	13,681	132	13,814	941	14,756	20	14,777

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。
 3 外部顧客に対する経常収益の調整額435百万円は、主に「その他」の貸倒引当金戻入益及び償却債権取立益であります。
 4 セグメント利益の調整額20百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。
 5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る減損損失額については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、のれん等に関する情報については、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行・証券 業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	57,046	4,739	61,785	1,394	63,180	92	63,272
セグメント間の 内部経常収益	257	637	894	1,705	2,600	2,600	
計	57,304	5,376	62,680	3,099	65,780	2,507	63,272
セグメント利益	14,218	171	14,390	593	14,984	13	14,997

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。
 3 外部顧客に対する経常収益の調整額92百万円は、主に「その他」の償却債権取立益であります。
 4 セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
 5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「銀行・証券業務」において52百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

固定資産に係る減損損失額については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、のれん等に関する情報については、該当事項はありません。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株式	53,518	81,356	27,838
債券	1,449,181	1,475,901	26,720
国債	1,130,561	1,150,499	19,938
地方債	191,486	197,208	5,722
社債	127,134	128,193	1,059
その他	344,395	346,376	1,981
うち外国証券	327,118	326,966	152
合 計	1,847,094	1,903,635	56,540

当第3四半期連結会計期間（平成26年12月31日）

1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

種 類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株式	53,609	91,852	38,243
債券	1,214,612	1,246,240	31,627
国債	936,477	959,343	22,866
地方債	169,029	175,287	6,258
社債	109,106	111,609	2,502
その他	416,335	423,267	6,931
うち外国証券	399,770	403,921	4,151
合 計	1,684,557	1,761,360	76,802

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、170百万円（全て株式）であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、第3四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは時価の下落率が30%以上50%未満の場合で1年以内に時価の回復する見込みがない場合であります。

(金銭の信託関係)

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

通貨関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	301,312	2,085	2,085
	為替予約	4,510	78	78
	通貨オプション			
	その他			
合計			2,164	2,164

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間（平成26年12月31日）

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	456,376	19,251	19,251
	為替予約	5,410	485	485
	通貨オプション			
	その他			
合計			19,736	19,736

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		32円90銭	34円38銭
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	8,852	9,222
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	8,852	9,222
普通株式の期中平均株式数	千株	268,976	268,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		32円87銭	34円33銭
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	304	365
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

当行は、平成27年2月4日開催の取締役会において、平成22年3月4日に発行した第2回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）を平成27年3月4日に全額期限前償還することについて決議いたしました。

繰上償還する銘柄	株式会社南都銀行第2回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）
繰上償還額	20,000百万円
繰上償還金額	額面100円につき金100円
繰上償還予定日	平成27年3月4日
償還資金の調達方法	全額自己資金により償還いたします。

2 【その他】

平成26年11月14日開催の取締役会において、第127期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額	1,072百万円
1株当たりの中間配当金	4円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

株式会社南都銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	山	和	弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅	津	広	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	紀	平	聡	志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社南都銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社南都銀行及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年2月4日開催の取締役会において、第2回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)について、全額期限前償還することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。